

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月2日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡嶋 茂

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284 71 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(千円)	5,640,326	5,818,210	7,541,498
経常利益(千円)	273,956	264,510	383,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	174,684	182,741	246,817
四半期包括利益 又は包括利益(千円)	356,288	301,677	125,472
純資産額(千円)	4,282,916	5,145,751	4,519,341
総資産額(千円)	8,639,270	9,049,680	8,742,716
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.13	30.48	41.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	41.8	44.6	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,175	152,162	493,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,527,238	163,156	1,569,964
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	812,248	182	598,766
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	782,548	1,190,777	1,174,511

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.60	15.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の金融政策や北朝鮮情勢の緊迫化などのリスク要因を抱えるものの、米国や欧州を中心に景気回復が続いております

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車を含む国内の新車販売台数が前年度実績を上回る状況となっております。

このような経済環境の中で、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は5,818,210千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は152,382千円（前年同期比59.3%減）、経常利益は264,510千円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,741千円（前年同期比4.6%増）となりました。

（当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、業績の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ16,266千円増加し1,190,777千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、152,162千円（前年同期は135,175千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、163,156千円（前年同期は1,527,238千円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、182千円（前年同期は812,248千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、73,836千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,000,000		715,000		677,955

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	5,994	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,994	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,226,511	1,258,777
受取手形及び売掛金	1,093,613	1,076,907
電子記録債権	723,671	792,564
商品及び製品	129,131	123,471
仕掛品	323,225	383,976
原材料及び貯蔵品	534,982	574,362
未収入金	372,878	414,848
繰延税金資産	94,018	92,750
その他	84,689	40,789
流動資産合計	4,582,722	4,758,447
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,823,299	2,899,960
減価償却累計額	1,541,053	1,591,488
建物(純額)	1,282,245	1,308,471
構築物	170,988	170,988
減価償却累計額	136,908	139,594
構築物(純額)	34,079	31,394
機械及び装置	5,452,550	5,661,491
減価償却累計額	3,634,838	3,776,228
機械及び装置(純額)	1,817,711	1,885,263
車両運搬具	22,583	28,697
減価償却累計額	9,196	12,823
車両運搬具(純額)	13,387	15,873
工具、器具及び備品	475,757	492,935
減価償却累計額	336,347	359,756
工具、器具及び備品(純額)	139,410	133,179
土地	176,813	190,594
リース資産	152,072	147,177
減価償却累計額	10,296	16,864
リース資産(純額)	141,776	130,313
建設仮勘定	84,454	77,176
有形固定資産合計	3,689,879	3,772,266
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,235	3,151
その他	847	847
無形固定資産合計	8,975	8,891
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	133,483	165,093
長期前払費用	1,386	21
退職給付に係る資産	271,989	291,819
その他	54,279	53,139
投資その他の資産合計	461,139	510,074
固定資産合計	4,159,993	4,291,232
資産合計	8,742,716	9,049,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,585	415,485
短期借入金	1,123,520	1,005,000
1年内返済予定の長期借入金	270,648	268,743
リース債務	10,430	3,403
未払金及び未払費用	1,285,171	1,272,074
未払法人税等	120,190	35,947
賞与引当金	160,738	82,119
役員賞与引当金	3,198	2,313
その他	83,080	76,746
流動負債合計	3,299,562	3,161,833
固定負債		
長期借入金	665,769	468,028
リース債務	145,711	141,020
長期未払金	5,970	5,970
繰延税金負債	94,710	110,608
退職給付に係る負債	11,652	16,468
固定負債合計	923,812	742,095
負債合計	4,223,374	3,903,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	701,775	701,775
利益剰余金	2,469,691	2,580,482
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	3,885,006	3,995,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,559	64,413
為替換算調整勘定	150,495	74,301
退職給付に係る調整累計額	43,841	47,599
その他の包括利益累計額合計	64,094	37,710
非支配株主持分	698,429	1,112,243
純資産合計	4,519,341	5,145,751
負債純資産合計	8,742,716	9,049,680

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,640,326	5,818,210
売上原価	4,788,623	5,079,213
売上総利益	851,703	738,996
販売費及び一般管理費	477,101	586,614
営業利益	374,602	152,382
営業外収益		
受取利息	5,927	6,759
受取配当金	2,145	2,982
設備使用料	9,037	9,639
為替差益	-	102,558
その他	18,241	6,020
営業外収益合計	35,352	127,960
営業外費用		
支払利息	8,274	12,492
為替差損	127,077	-
その他	647	3,339
営業外費用合計	135,998	15,832
経常利益	273,956	264,510
特別利益		
固定資産売却益	1,859	7
投資有価証券売却益	1,641	-
特別利益合計	3,501	7
特別損失		
固定資産除却損	1,121	3,947
減損損失	3,080	437
その他	15	-
特別損失合計	4,217	4,385
税金等調整前四半期純利益	273,240	260,133
法人税等	138,933	111,057
四半期純利益	134,306	149,076
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	40,378	33,665
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,684	182,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	134,306	149,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,590	21,853
為替換算調整勘定	511,066	126,990
退職給付に係る調整額	3,881	3,757
その他の包括利益合計	490,595	152,601
四半期包括利益	356,288	301,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,275	284,547
非支配株主に係る四半期包括利益	240,012	17,130

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,240	260,133
減価償却費	306,632	301,208
減損損失	3,080	437
有形固定資産除却損	1,121	3,947
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	14,746	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,503	19,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,825	3,589
賞与引当金の増減額(は減少)	87,567	78,619
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,210	884
受取利息及び受取配当金	8,073	9,742
支払利息	8,274	12,492
為替差損益(は益)	43,449	108,074
有形固定資産売却損益(は益)	1,859	7
投資有価証券売却損益(は益)	1,641	-
売上債権の増減額(は増加)	262,116	59,755
たな卸資産の増減額(は増加)	533,621	51,710
仕入債務の増減額(は減少)	60,928	155,696
未払金の増減額(は減少)	40,401	16,535
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,936	40,573
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,686	65,198
小計	109,662	367,721
利息及び配当金の受取額	8,083	9,727
利息の支払額	8,114	12,501
法人税等の支払額	25,482	212,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,175	152,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,000	16,000
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,547,080	149,228
有形固定資産の売却による収入	2,008	-
無形固定資産の取得による支出	-	943
投資有価証券の取得による支出	182	184
投資有価証券の売却による収入	12,081	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	6,934	3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527,238	163,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	370,960	118,520
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	189,645	199,646
リース債務の返済による支出	-	6,643
非支配株主からの出資受入による収入	302,818	396,684
自己株式の取得による支出	226	-
配当金の支払額	71,658	72,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,248	182
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,812	27,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	960,977	16,266
現金及び現金同等物の期首残高	574,885	1,174,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,168,639	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,548	1,190,777

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	675,000	1,005,000
差引額	1,175,000	1,495,000

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	2,000千米ドル	2,000千米ドル
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	826,548千円	1,258,777千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,000	68,000
現金及び現金同等物	782,548	1,190,777

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961千円	12.00円	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	71,951千円	12.00円	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円13銭	30円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,684	182,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,684	182,741
普通株式の期中平均株式数(株)	5,996,230	5,995,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。